

代表者名	福井 敬二	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため県等の出捐により平成4年7月に設立された。
平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。

【出捐者】(25年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	68.3
市町村	22	175,001	19.3
森林組合	13	35,784	3.9
事業体	74	76,408	8.4
計	110	907,193	100.0

【事業】

①主たる業務

林業労働力確保対策事業
林業就業促進総合対策事業
地域林業雇用改善促進事業
林業就業支援事業 (体験学習を含む)

②事業実績

事業名等	22年度	23年度	24年度
林業労働力確保対策	1,105	1,255	1,382
林業就業促進総合対策	48	38	44
地域林業雇用改善	314	303	323
林業就業支援	14	25	25

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度事業概要： 県内において林業労働に従事する者の就労条件の改善や、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成確保に努めた。また新規就労者・新規学卒者の雇用を目的とした、林業就業支援講習等を実施した。
25年度事業計画： 林業従事者の確保・育成を目的とし、林業の知識や技術の取得を目的とした研修や各助成制度の促進に努める。また、事業主への相談指導の強化、新規就労者の確保を目的とした講習会等を実施する。

【組織】

①役員数 (H25.7.1現在)

	理事	監事	事
常勤	1		
内、県退職者	1		
内、県職員			
非常勤	5	2	
内、県退職者	1		
内、県職員	1	1	
計	6	2	
内、県関係者	3	1	

②職員数 (H25.4.1現在)

正職員	2	正職員	正職員
内、県退職者	1	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		52歳	8年
内、県職員			
臨時・嘱託			
内、県退職者		平成24年度正職員平均年収	
計	2	3,741千円	
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	59歳
平均役員報酬額(平成24年度)	30千円/年

【財務】

①損益状況(24年度)

	金額
経常収入 A	98,934
受託事業収入	5,429
補助金収入	78,732
自主事業収入	
運用益収入	13,618
その他	1,155
経常支出 B	100,553
人件費	13,160
その他	87,393
経常損益 C = A - B	△ 1,619
経常外収入	1,034
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 585

②財務状況(24年度末)

	金額	構成比
流動資産	17,450	1.7
固定資産	1,008,576	98.3
資産計	1,026,026	100.0
流動負債	1,220	0.1
短期借入金		
固定負債	3,412	0.4
長期借入金		
負債計	4,632	0.5
基本金	907,193	88.4
剰余金	114,201	11.1
正味財産計	1,021,394	99.5
負債・正味財産計	1,026,026	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,412	3,412	100.0%

【県の財政支出】

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	76,928	75,436	78,732	森林・林業雇用総合対策事業
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	99.43	99.47	99.55	0.04	0.08
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	733.63	869.46	1,430.33	135.83	560.87
	経常収入額	千円	101,274	100,633	98,934	△ 641	△ 1,699
効率性	剰余金（△欠損金）	千円	117,737	115,820	114,201	△ 1,917	△ 1,619
	総資本利益率	%	△ 0.24	△ 0.15	△ 0.16	0.09	△ 0.01
	職員1人当たり経常収入額	千円	33,758	33,544	32,978	△ 214	△ 566
	人件費比率	%	14.05	13.80	13.30	△ 0.25	△ 0.50

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	収入に対する管理費の割合	目標	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績	3.3	5.2	6.2	
		目標				
		実績				
事業成果指標	助成対象者の増加（人・事業体数）	目標	1,100	1,526	1,597	1,695
		実績	1,057	1,217	1,338	
	指導相談業務の充実（数）	目標	290	230	220	220
		実績	247	250	263	
顧客満足度指数	目標	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、県からの事業移管に伴う財源として40億円を借入し、その運用益で林業従事者の就労条件の改善や、育成・定着を図る事業を実施してきた。しかし、平成15年度に事業を移管されたまま、全額繰上償還をしたことで、平成16年度からは、財源を県補助金と基本財産等運用益で継続実施しているが、保有する有価証券の償還後、現在と同等の運用が困難である事が予想される。このため、不足する財源を補う運用方法等について今後、検討する必要がある。

国や県の施策により、新規就労者が増大してきていることから、当財団では将来基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着までの総合的な支援を行っている。毎年20名余の基幹林業作業士を養成し、なお且つ高い定着率を保っていることから、一定の成果を上げていると考える。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・経常収益、経常費用ともに微減で、前年度並の経常損失△1百万円を計上している。当該金額は規模的に収支均衡と言ってよい水準である。 ・一般正味財産に、特定資産として担い手育成準備引当資産97百万円を有しており、現状では取崩は不要であるが、資金不足の際には取崩により補填可能であるため、財政的には安定している。	